

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)					
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
(10) 公正の確保と透明性の向上														
160	まちづくり課	事務・手続における法令等の適正な認識と運用について	① 安全安心相談室を開設 ② 職員からの苦情相談制度の活用 ③ 職員研修の充実・運用マニュアルの作成 ④ 職員倫理条例の制定の検討	①② 7月実施	③④ 年度末までに検討	③人事課で実施 ④必要性について、さらに検討			①②7月に機構改革で新設 ③自治体に対する不当要求排除のため、関係機関協力のもと職員対象に民事介入暴力の研修を行った。④検討中	③④人事課等の関係課と協議するとともに作成、制定の必要性について検討。現状では、必要性は乏しい、との結論。	③④さらに実情、状況等を勘案のうえ、必要性について再度精査のうえ検討を継続。	③人事課で、適宜、実施 ④必要性について、継続検討		
									効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	
161	契約検査課	指名業者登録時の添付必要書類の見直し	会社代表者の納税証明書の添付について、他市の状況等を調査し検討		10月までに検討				近隣12市町村(中ブロック含む)で調査の結果を踏まえ、今後なお検討を要する。	近隣市町村の状況調査や法律事務所との相談により検討を重ねた結果、法人の代表者(個人)の納税証明書は求めないこととした。				
									効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	